



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイ／TCW債券戦略ファンド

(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

愛称：ボンドセレクト

追加型投信／内外／債券

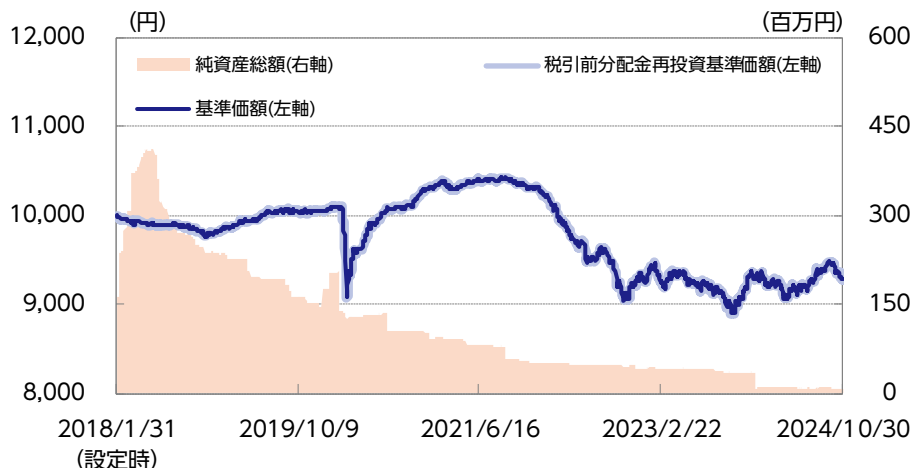


マンスリーレポート

2024年10月末現在

運用実績 資産成長型・為替ヘッジあり

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	9,271円
前月末比	- 181円
純資産総額	526万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第7期	2021年07月	0円
第8期	2022年01月	0円
第9期	2022年07月	0円
第10期	2023年01月	0円
第11期	2023年07月	0円
第12期	2024年01月	0円
第13期	2024年07月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.9%	-0.2%	1.9%	4.1%	-10.4%	-7.3%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります (個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

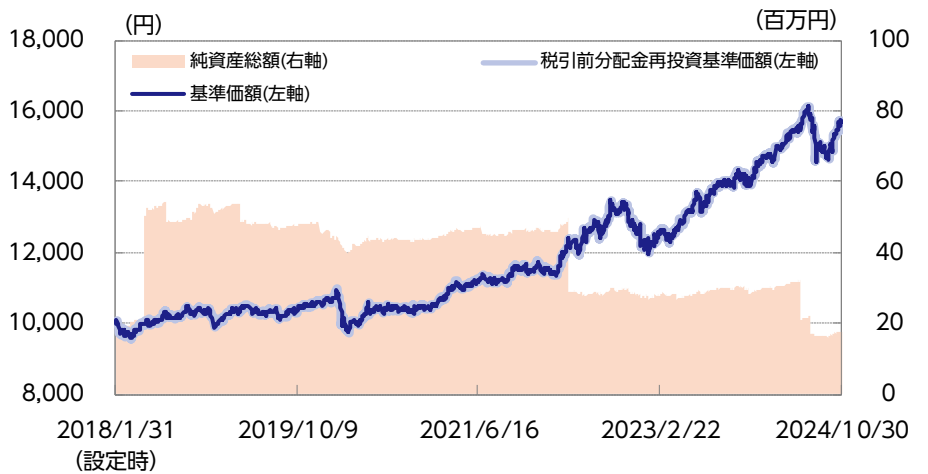
外国投資信託証券	98.3%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.2%
短期金融資産等	1.6%

※対純資産総額比

※組入外国投資信託証券の正式名称は「TCWファンズーTCWマルチセクター債券ファンド (円ヘッジクラス)」です。

運用実績 資産成長型・為替ヘッジなし

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	15,684円
前月末比	818円
純資産総額	17百万円

分配の推移（1 万口当り、税引前）

第7期	2021年07月	0円
第8期	2022年01月	0円
第9期	2022年07月	0円
第10期	2023年01月	0円
第11期	2023年07月	0円
第12期	2024年01月	0円
第13期	2024年07月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.5%	0.6%	2.4%	13.3%	36.2%	56.8%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。
※収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

外国投資信託証券	99.1%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.1%
短期金融資産等	0.9%

※対純資産総額比
※組入外国投資信託証券の正式名称は「TCWファンズーTCWマルチセクター債券ファンド（円クラス）」です。

投資対象ファンドの状況

※投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズーT C Wマルチセクター債券ファンド」の各クラスの状況を表示しており、以下の表およびグラフ中の数値は、T C Wインベストメント・マネジメント・カンパニーの資料（現地月末前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	B B B +
平均デュレーション	※2	2.93年
平均最終利回り	※3	5.88%
平均クーポン	※4	3.02%
平均直利	※5	5.27%
銘柄数		638

※対組入債券評価額比

格付分布

A A A 格	30.5%
A A 格	12.7%
A 格	10.3%
B B B 格	12.5%
B B 格以下	33.9%

※対組入債券評価額比

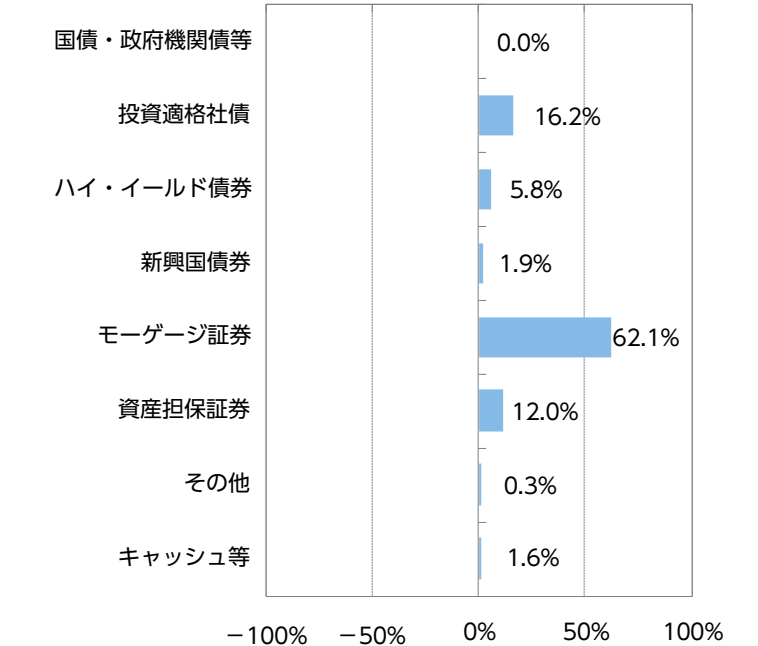
国・地域別構成比率

アメリカ	88.0%
イギリス	3.3%
フランス	2.2%
アイルランド	2.2%
オランダ	0.9%
その他	3.4%

※対組入債券評価額比

※国・地域はT C Wインベストメント・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。以下同じです。

債券種別構成比率



※対純資産総額比

組入上位5銘柄 (2024年9月末時点*)

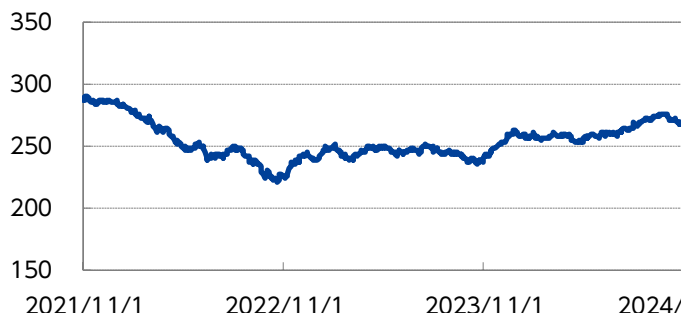
	銘柄	債券種別	償還日	クーポン	格付	比率
1	UMB S	モーゲージ証券	2052/12/01	4.500%	A A A	1.2%
2	UMB S	モーゲージ証券	2053/02/25	4.500%	A A A	1.0%
3	ファニーメイ	モーゲージ証券	2052/06/01	3.000%	A A A	0.9%
4	ジニーメイ	モーゲージ証券	2052/04/20	4.000%	A A A	0.9%
5	フレディマック	モーゲージ証券	2052/11/01	4.000%	A A A	0.9%

※対純資産総額比

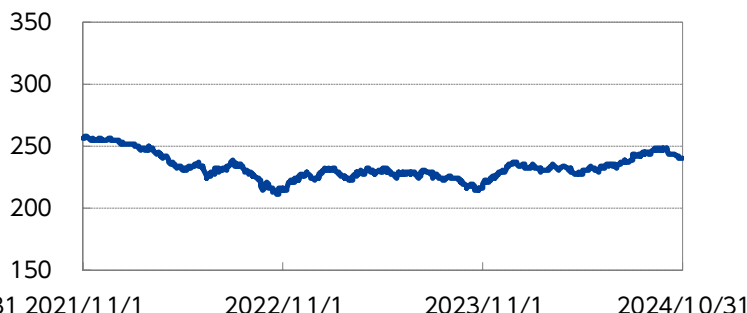
*組入上位5銘柄については、T C Wインベストメント・マネジメント・カンパニーの開示方針により2024年9月末時点のデータに基づき作成しています。

マーケットの状況

<ご参考>投資適格社債指数の推移（直近3年間）



<ご参考>モーゲージ証券指数の推移（直近3年間）



※投資適格社債：ブルームバーグ・グローバル総合・社債インデックス

※モーゲージ証券：ブルームバーグ・グローバル総合・モーゲージ証券インデックス

※ブルームバーグ・インデックスのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

※ブルームバーグ各種インデックスはブルームバーグが公表しているインデックスです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

米ドル・円レートの推移（直近3年間）



米国金利（10年国債）の推移（直近3年間）



※為替レートは対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

※金利はブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

※「当月の市況動向」および「ファンドの状況」、「今後の見通しと運用方針」については、T C Wインベストメント・マネジメント・カンパニーの資料（現地月末前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが合理的と判断した上で作成しています。

当月の市況動向

米国国債金利は、米景気の底堅さを背景に利下げペースが鈍化するとの見方が強まったほか、11月の米大統領選挙でトランプ氏が優勢と伝えられ、インフレの再燃や財政赤字の拡大を招く可能性が意識され、上昇しました。

投資適格社債の信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、中旬にかけては、米国の景気減速懸念が後退し投資家のセンチメント（市場心理）が改善したことを背景に、縮小基調が継続しました。その後、スプレッドはやや拡大に転じる場面がありましたが、月末にかけて再び縮小しました。

証券化セクターの信用スプレッドは、資産担保証券（A B S）、商業用モーゲージ証券（C M B S）は縮小、政府系住宅ローン担保証券（M B S）は拡大となりました。

当月の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。米国金利の上昇を受けて日米金利差が拡大したことから、月を通して米ドル高・円安基調で推移しました。11月の米大統領選挙でトランプ氏が優勢との見方から米国でインフレ圧力が高まる可能性が意識されたことや、衆議院選挙で与党の議席獲得数が過半数割れの結果となり、国内政治の先行き不透明感が高まったことも米ドル高・円安要因となりました。

ファンドの状況

< 為替ヘッジあり >

米国国債金利の上昇（債券価格は下落）等がマイナスに寄与しました。

< 為替ヘッジなし >

米国国債金利の上昇（債券価格は下落）がマイナスに寄与したものの、米ドル高・円安等がプラスに寄与しました。

今後の見通しと運用方針

今後の方針については、マーケットの変動に応じて、注意深くポートフォリオのデュレーション等を調整していきます。社債については、引き続き財務基盤が良好な質の高い銘柄や、通信などの景気動向に左右されにくいセクターに投資を行います。証券化セクターについては、リターンが魅力的であるため引き続き多めに保有します。また、非政府系 M B S は割安でファンダメンタルズ（基礎的条件）が強固で安定している銘柄を保有していきます。今後も、市場動向等を注視しつつポジションを調整し、魅力的な銘柄を厳選して投資します。

ファンドの特色

- ①世界各国の多種多様な債券等に投資します。
- ②債券等の運用は、TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーが行います。
- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。
- ④年2回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（指定投資信託証券を含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。なお、転換社債は、債券と株式の双方の特性を有しており、前記に加え株式の価格変動の影響も受けます。
	信用リスク	債券の発行体等が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
	期限前償還 リスク	モーゲージ証券や資産担保証券は、様々な要因によるローンの借換え等にともない、期限前償還されることがあり、これらの増減により価格が変動します。特に金利が低下した場合、期限前償還の可能性の高まりにより、モーゲージ証券や資産担保証券の種類によっては価格の上昇が抑えられること、または下落することがあります。
為替変動リスク		<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>投資対象とする外国投資信託証券においては、原則として同証券の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の「米ドル売り／円買い」の為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、円の金利が米ドルの金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>実質的な組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受け、一般に当該通貨が米ドルに対して下落した場合には、ファンドの資産価値が減少する要因となります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 有価証券への投資等のファンドにかかる取引においては、その取引相手の業績悪化（倒産に至る場合も含む）等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されないこと（債務不履行）が生じる可能性があります。
- ハイ・イールド債券（格付BB格相当以下の債券）は、より高い格付を有する債券に比べ、発行体の財務状況や景気動向等により、債券価格が大きく変動する可能性、また信用リスクの顕在化にともない債務不履行となる可能性が高い傾向にあります。

- バンクローンは、一般に市場規模が小さく、また取引量が少ないため、流動性リスクは高い傾向にあります。
- 新興国の債券投資に関しては、以下の事項が顕在化する可能性が高いことにご留意ください。
金融商品取引所の取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等）があるときには、ファンドの購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを取消することがあります。

※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 ※申込締切時間は2024年11月5日から「午後3時30分」までとする予定です。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルクの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	1・7月の各20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2028年1月20日まで（設定日：2018年1月31日）
	繰上償還	・各ファンドが投資対象とする「TCWファンズーTCWマルチセクター債券ファンド（円ヘッジクラス）」、「TCWファンズーTCWマルチセクター債券ファンド（円クラス）」が存続しないこととなる場合には、それぞれのファンドを繰上償還します。 ・各ファンドにおいて、受益権の口数が30億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となりますが、いずれのファンドもNISAの対象ではありません。
	スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

7 / 9

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。	
換金時	信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎 日	運用管理費用 （信 託 報 酬）	ファンドの純資産総額に年率1.012%（税抜0.92%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.5%程度 ※年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.512%（税込）程度 をかけた額となります。 ※上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用（信託報酬）は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	登録金融機関		登 録 番 号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社(※1)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

(※1)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。